

行財政改革の取組

1 組織の活性化・簡素効率化

府政の課題に効率的・効果的に対応するため、行政運営体制や人事・給与制度の改革をすすめてきました。

(1) 行政運営体制の改革

簡素で効率的な行政運営を図るため、部局再編や出先機関等の統合を行ってきました。

【組織数の変遷】

年度	部等	室課	出先機関	附属機関	主な取組内容
8	11	98	175	80	商工部の再編、企業局の再編ほか
9	11	97	174	77	農林水産部の再編ほか
10	11	87	174	78	環境局と農林水産部の統合、土木部と建築部の機能再編
11	11	87	168	80	介護保険法施行に伴う体制整備、水道部再編
12	9	室 28 課 107	110	78	福祉部と保健衛生部の統合、病院事業部門の独立化、商工部と労働部の統合、府税事務所、保健所の統合、大括り室の設置、係制を廃止し、グループ制・課長補佐制を導入
13	9	室 28 課 112	109	79	土木部の再編ほか

(注) 1 数値は各年度当初の組織変更後時点。組織数は知事部局のみ。「部等」には、出納室を除く。

2 平成12年度は、大括り室(横断的な課題への的確な対応を可能とするため、課を超えた総合的な対応が求められる一定の部門において、課を括って設置される組織)制度を導入し、あわせて、業務内容に着目した課体制を整備したことから、課数は増加している。

(2) 職員数の削減

平成8年度から、行政、教育各部門あわせて、6年間で約6,300人を削減しました。今後さらに、事務事業の見直し、組織・機構の簡素効率化、事務処理方法の改善などの取組みをすすめ、より一層の人員削減に努めてまいります。

【職員数の推移と内訳】

	一般行政部門	教育部門	計
平成7年度	16,953人	59,506人	
平成13年度	15,536人	54,610人	
6年間の削減数	1,417人	4,896人	6,313人

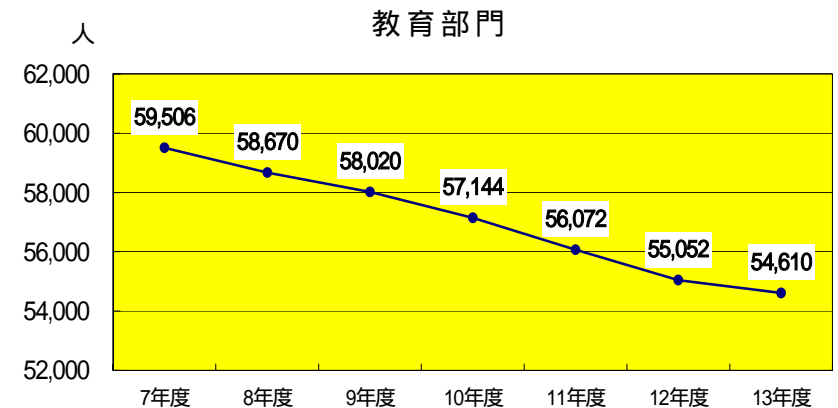
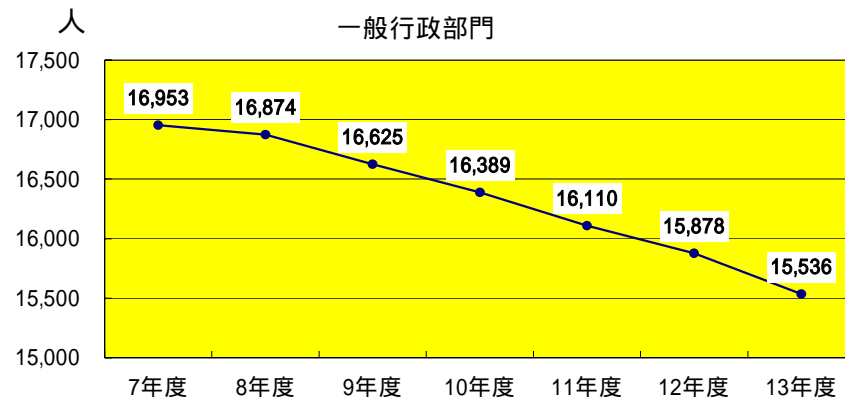
【住民10万人あたりの職員数の比較】

一般行政関係では、全国平均をはるかに上回る効率的な行政運営が行われています。

府県名	一般行政関係	教育関係	警察関係 (人)
大阪府	127	624	241
全国平均	237	799	187
神奈川県	122	568	179
埼玉県	123	632	143
愛知県	160	664	178
兵庫県	165	715	214
福岡県	178	683	207

(注) 総務省統計局の国勢調査人口及び自治省給与実態調査(平成12年度)より算定

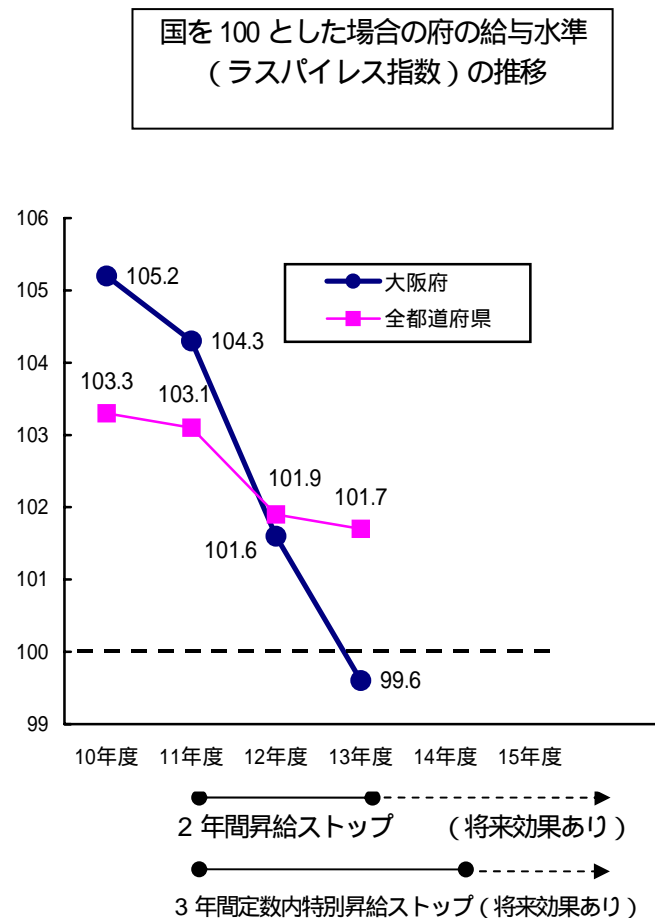
【職員数の推移】



(3) 給与の抑制及び人事諸制度の改革

将来にわたって人件費を抑制する効果が最も高い昇給停止を、警察・教員を含む全職員を対象に行った結果、都道府県の中では最低の給与水準となっています。

また、人事制度等の改革に取り組むとともに、限りある人材を有効に活用できるよう組織・人事の活性化に努めてきました。



人事・給与管理の主な取組	勤務意欲の向上、能力開発等の主な取組
業務適性等の自己申告制の導入 (H8) 45歳特別退職制度の導入 (H10) 適用実績 10年度 1,022名 11年度 1,340名 12年度 1,982名 給料の調整額の見直し (H8) 特殊勤務手当の見直し (H10) 管内旅費の日当廃止 (H11) 昇給停止年齢の引き下げ (H13) ほか	民間実務研修を開始 (H10) 長期自主研修支援制度の導入 (H11) 庁内公募制度の拡充 (H10) 勤労意欲に関する職員意識調査の実施 (H11) 特許等発明者への補償金上限額の緩和 (H11) 短期自主研修制度の導入 (H13) 政策提言サポートシステムの導入 (H13) 女性の登用・職域拡大に関する意識調査の実施 (H13) ほか
新たな人事制度の構築 (H12~) 職員の能力や実績を的確に評価できる新しい人事評価制度を導入し、評価結果を人事等に反映させるとともに、給与への反映のあり方について引き続き検討	